



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日 東

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所
 コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 羽田 正貴 (TEL) 045 (577) 0357
 定時株主総会開催予定日 2023年6月19日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(%表示は対前期増減率)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,846	26.6	271	—	354	—	276	△85.5
2022年3月期	18,834	16.7	△594	—	△532	—	1,910	—
(注) 包括利益	2023年3月期		389百万円(△80.0%)		2022年3月期		1,949百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2023年3月期	23.75	47.33	8.0	3.7	1.1			
2022年3月期	249.49	239.45	80.6	△5.6	△3.2			
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期		-100万円		2022年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2023年3月期	9,602	3,714	37.4	53.02				
2022年3月期	9,809	3,415	34.0	17.77				
(参考) 自己資本	2023年3月期		3,593百万円		2022年3月期		3,338百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	726	△478	△773	3,940
2022年3月期	2,354	△160	△1,592	4,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	21.1	14.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	3.7	—

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,649	11.8	1,403	416.1	1,391	292.2	1,081	290.4	134.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,251,800株	2022年3月期	7,251,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	9,919株	2022年3月期	14,873株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,240,111株	2022年3月期	7,238,087株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,498	19.6	326	36.3	376	99.7	230	△29.0
2022年3月期	1,252	30.8	239	—	188	—	325	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	17.39		41.62					
2022年3月期	30.44		51.12					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	8,276		6,266		75.7	422.02		
2022年3月期	8,784		6,125		69.7	402.89		

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,266百万円 2022年3月期 6,125百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月15日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

第一回優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	105,000,000.00
2023年3月期	—	0.00	—	7,000,000.00	7,000,000.00	210,000,000.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	3,500,000.00	3,500,000.00	105,000,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限が緩和されて以降、経済活動が徐々に正常化に向かい、景気回復への動きが見られた一方、世界的な資源価格の高騰により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、行動制限の緩和等により外食需要が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機にした売上高の減少、原材料価格の高騰、人手不足による店舗運営の圧迫及び原油価格の高騰等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、新型コロナウイルスにおける感染症予防対策を行い、お客様に安心して店舗をご利用頂ける環境づくりに努めるとともに、事業環境の変化に順応するべく、ショッピングモール内のフードコート等への出店を強化し、投資コスト削減となる新たな出店モデルを構築したほか、店舗労働時間の管理徹底による労務費の適正化等の取り組みを強化しております。このほか、「健康」と「季節」を感じて頂く商材を使用した季節限定メニューや話題性の高いアジアメニュー等、お客様の体験価値を向上させるメニュー開発に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高238億46百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益2億71百万円（前年同期は営業損失5億94百万円）、経常利益3億54百万円（前年同期は経常損失5億32百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億76百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業においては、「冬の味覚を贅沢に堪能する期間限定の牡蠣フェアメニュー」や「麴のチカラで元気に腸活！こだわりの麴メニュー」等、定期的なフェアメニューの展開や大戸屋公式アプリにスタンプカード機能を追加する等リニューアルを行ったほか、テレビCM放映等の広告宣伝及び各種販売促進活動等を実施した結果、売上高は前連結会計年度より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」8店舗（福田屋宇都宮店、イオンモール日の出店、中山駅南口店、アリオ亀有店、イオン天王町店、横須賀モアーズシティ店、小平店、コトエ流山おおたかの森店）、「大戸屋おかず処」1店舗（調布パルコ店）の新規出店を行いました。また、国内直営事業でありました1店舗（新横浜二丁目店）を国内フランチャイズ事業とした一方、国内フランチャイズ事業でありました4店舗（淵野辺店、ポーラ名古屋店、所沢プロペ通り店、小山ゆうえんハーヴェストワーク店）を国内直営事業としました。また、3店舗（新吉祥寺店、モラージュ菖蒲店、渋谷公園通り店）を閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」138店舗、その他4店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は133億49百万円（前年同期比23.7%増）、セグメント損失は3億97百万円（前年同期は7億28百万円の損失）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に定期的なフェアメニューの展開、大戸屋公式アプリのリニューアルやテレビCM放映等の広告宣伝及び各種販売促進活動等を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前連結会計年度より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」6店舗（イオンモール秋田店、イオンモール倉敷店、ヒューマックス成田店、半田市役所リコリス店、碧南市役所店、松江学園通り店）の新規出店を行いました。また、国内フランチャイズ事業でありました4店舗（淵野辺店、ポーラ名古屋店、所沢プロペ通り店、小山ゆうえんハーヴェストウォーク店）を国内直営事業とした一方、国内直営事業でありました1店舗（新横浜二丁目店）を国内フランチャイズ事業としました。また、3店舗（福岡西新店、仙台MTビル店、BiViつくば店）を閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」169店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は71億4百万円（前年同期比27.8%増）、セグメント利益は12億60百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、厳しい環境が続きました。ただし、地域によって差はあるものの店内飲食の制限等の規制緩和があったこと等から売上高は前連結会計年度より改善することとなりました。

当連結会計年度末における海外直営事業に係る稼働店舗数11店舗（香港大戸屋有限公司が香港において5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国において1店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当連結会計年度の売上高は27億9百万円（前年同期比27.9%増）、セグメント損失は1億48百万円（前年同期は2億44百万円の損失）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少し、店内飲食の制限等の規制緩和があったこと等から回復傾向にあり、売上高・セグメント利益ともに前連結会計年度より改善することとなりました。

当連結会計年度末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数101店舗（タイ王国において47店舗、台湾において44店舗、インドネシア共和国において9店舗、中国上海市において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は2億72百万円（前年同期比65.8%増）、セグメント利益は1億15百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当連結会計年度末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. 及びM OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当連結会計年度の売上高は4億10百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比109.3%増）、セグメント利益は79百万円（前年同期比822.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金39億44百万円を主なものとして56億61百万円（前連結会計年度末比6.6%減）、固定資産は、店舗等の有形固定資産12億9百万円と敷金及び保証金16億97百万円を主なものとして39億41百万円（同5.2%増）であり、資産合計では96億2百万円（同2.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金が3億84百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、買掛金9億73百万円、1年内返済予定の長期借入金6億40百万円および未払金10億58百万円を主なものとして34億75百万円（前連結会計年度末比3.4%増）、固定負債は、長期借入金10億円、資産除去債務7億81百万円を主なものとして24億13百万円（同20.4%減）であり、負債合計では58億88百万円（同7.9%減）となりました。これは主に、長期借入金が6億40百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、37億14百万円（前連結会計年度末比8.8%増）となり、自己資本比率は37.4%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2億76百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により7億26百万円を獲得し、投資活動により4億78百万円を使用し、財務活動により7億73百万円を使用した結果、39億40百万円（前連結会計年度末比8.9%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は7億26百万円（前年同期は23億54百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億40百万円を計上し、助成金の受取額3億69百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は4億78百万円（前年同期は1億60百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億92百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は7億73百万円（前年同期は15億92百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億40百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限の緩和以降、経済活動が徐々に正常化に向かい、景気回復への動きが見られた一方、世界的な資源価格の高騰により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては引き続き、次のような施策を実施することで業績向上を実現させる所存です。

- ・「健康」をキーワードにブランドを強化し、離脱者層の利用を促す
- ・グランドメニューの更なる改善による、より高付加価値な商品の提供
- ・店舗オペレーションの適正化による提供時間の遅延解消
- ・コロワイドグループとの共同購買による仕入れコスト削減
- ・店舗労働時間の管理徹底による労務費の適正化

上記を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高266億49百万円、営業利益14億3百万円、経常利益13億91百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億81百万円を見込んでおります。

また、当社グループでは長期に亘る持続的な成長を目指し、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みに注力しております。具体的には、「環境」への取り組みの一例として、照明のLED化や発熱量の少ない調理器を導入する等、空調機器への負荷を軽減することで、エネルギー使用量の削減に努めております。「社会」への取り組みの一例として、ダイバーシティ推進の観点から、育児休暇制度等の推進や、グループ内の女性社員交流会の開催等の実施により、女性が働き続けることができる環境づくりに努めております。「ガバナンス」への取り組みの一例として、取締役会の機能強化の観点から、独立社外取締役を1/3以上維持するとともに、責務を果たすために必要なスキル・経験のバランスをとること等により、業務執行の管理・監督が出来る体制を構築することを推進しております。

以上のような取り組みにより、持続的成長を推進できる企業体質に進化することを当社グループの重要課題に位置付けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,329	3,944
売掛金	862	1,069
原材料及び貯蔵品	66	84
前払費用	164	164
未収入金	430	127
預け金	177	205
その他	51	82
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	6,062	5,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,616	3,966
減価償却累計額	△2,986	△3,198
建物及び構築物（純額）	630	768
工具、器具及び備品	2,742	2,961
減価償却累計額	△2,495	△2,683
工具、器具及び備品（純額）	246	278
土地	75	75
その他	54	113
減価償却累計額	△23	△25
その他（純額）	31	87
有形固定資産合計	984	1,209
無形固定資産		
その他	121	120
無形固定資産合計	121	120
投資その他の資産		
投資有価証券	32	32
長期貸付金	7	4
長期前払費用	25	14
繰延税金資産	880	855
敷金及び保証金	1,689	1,697
その他	31	23
貸倒引当金	△24	△15
投資その他の資産合計	2,641	2,611
固定資産合計	3,746	3,941
資産合計	9,809	9,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	795	973
1年内返済予定の長期借入金	640	640
リース債務	28	4
資産除去債務	5	8
未払金	963	1,058
未払法人税等	196	39
賞与引当金	68	75
販売促進引当金	70	74
店舗閉鎖損失引当金	44	38
子会社整理損失引当金	4	1
その他	545	561
流動負債合計	3,360	3,475
固定負債		
長期借入金	1,640	1,000
リース債務	7	3
資産除去債務	732	781
その他	652	628
固定負債合計	3,033	2,413
負債合計	6,393	5,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029	3,029
資本剰余金	2,771	2,785
利益剰余金	△2,548	△2,376
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,251	3,438
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	87	155
その他の包括利益累計額合計	87	155
非支配株主持分	76	120
純資産合計	3,415	3,714
負債純資産合計	9,809	9,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,834	23,846
売上原価	7,971	10,376
売上総利益	10,862	13,470
販売費及び一般管理費	11,457	13,198
営業利益又は営業損失(△)	△594	271
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	53	31
協力金収入	7	32
助成金収入	—	29
雑収入	40	28
営業外収益合計	102	123
営業外費用		
賃貸費用	4	3
支払利息	32	34
雑損失	3	2
営業外費用合計	40	40
経常利益又は経常損失(△)	△532	354
特別利益		
退職給付制度改定益	62	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	29	—
固定資産売却益	1	3
受取立退料	—	98
助成金収入	2,212	38
その他	23	13
特別利益合計	2,331	153
特別損失		
減損損失	149	54
店舗閉鎖損失	12	13
店舗閉鎖損失引当金繰入額	42	0
臨時休業等による損失	88	—
その他	10	0
特別損失合計	303	68
税金等調整前当期純利益	1,495	440
法人税、住民税及び事業税	204	103
法人税等調整額	△628	25
法人税等合計	△423	128
当期純利益	1,918	311
非支配株主に帰属する当期純利益	7	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,910	276

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益	1,918	311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	3	77
退職給付に係る調整額	28	—
その他の包括利益合計	30	77
包括利益	1,949	389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,941	345
非支配株主に係る包括利益	7	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,022	2,940	△4,615	△0	1,347
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△20	—	△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,022	2,940	△4,636	△0	1,326
当期変動額					
新株の発行	6	6	—	—	13
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
欠損填補	—	△176	176	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,910	—	1,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	6	△169	2,087	△0	1,924
当期末残高	3,029	2,771	△2,548	△0	3,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	83	△28	56	69	1,472
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	83	△28	56	69	1,452
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	13
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
欠損填補	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	3	28	31	7	38
当期変動額合計	△0	3	28	31	7	1,963
当期末残高	—	87	—	87	76	3,415

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,029	2,771	△2,548	△0	3,251
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△105	—	△105
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	14	—	0	14
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	276	—	276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	14	171	0	186
当期末残高	3,029	2,785	△2,376	△0	3,438

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87	87	76	3,415
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△105
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	14
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	68	43	112
当期変動額合計	68	68	43	299
当期末残高	155	155	120	3,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,495	440
減価償却費	352	300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	6
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	11	4
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△493	0
子会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	△2
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	32	34
店舗売却損益 (△は益)	△1	△13
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産除却損	10	0
減損損失	149	54
売上債権の増減額 (△は増加)	25	△187
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11	△16
預け金の増減額 (△は増加)	△3	△27
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△29	△16
前払費用の増減額 (△は増加)	15	8
未収入金の増減額 (△は増加)	16	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	110	166
未払金の増減額 (△は減少)	262	△4
未払費用の増減額 (△は減少)	13	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	△23
未収消費税等の増減額 (△は増加)	32	12
長期未払金の増減額 (△は減少)	311	△82
助成金収入	△2,212	△38
臨時休業等による損失	88	—
その他	9	88
小計	129	726
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△32	△30
法人税等の還付額	19	5
法人税等の支払額	△40	△344
助成金の受取額	2,363	369
臨時休業等による損失の支払額	△87	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,354	726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	8	6
有形固定資産の取得による支出	△138	△492
有形固定資産の売却による収入	1	48
無形固定資産の取得による支出	△47	△34
店舗売却による収入	2	13
長期前払費用の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	4	—
資産除去債務の履行による支出	△66	△17
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△22
敷金及び保証金の回収による収入	111	67
その他	0	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	—
短期借入金の返済による支出	△4,600	—
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△538	△640
リース債務の返済による支出	△53	△28
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,592	△773
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	659	△384
現金及び現金同等物の期首残高	3,664	4,324
現金及び現金同等物の期末残高	4,324	3,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、従来「流動負債」の「株主優待引当金」と表示していた科目名称を、直近の状況を鑑み、より実態に即した明瞭な表示とするために、第2四半期連結会計期間より「販売促進引当金」に変更しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、従来「特別損失」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、従来「株主優待引当金の増減額」と表示していた科目名称を、直近の状況を鑑み、より実態に即した明瞭な表示とするために、第2四半期連結累計期間より「販売促進引当金の増減額」に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業及び海外事業を展開し、各事業は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	10,796	5,559	2,117	164	18,638	195	18,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	5	5
計	10,796	5,559	2,117	164	18,638	201	18,839
セグメント利益又は損失(△)	△728	858	△244	73	△40	8	△31
セグメント資産	2,559	822	1,016	88	4,487	145	4,633
その他の項目							
減価償却費	158	51	43	—	252	0	252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99	12	22	—	135	0	135

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,349	7,104	2,709	272	23,436	410	23,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	0	0
計	13,349	7,104	2,709	272	23,436	410	23,846
セグメント利益又は損失(△)	△397	1,260	△148	115	830	79	909
セグメント資産	2,993	851	1,283	90	5,219	244	5,463
その他の項目							
減価償却費	154	40	31	—	226	0	226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434	2	61	—	499	0	499

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,638	23,436
「その他」の区分の売上高	201	410
セグメント間取引消去	△5	△0
連結財務諸表の売上高	18,834	23,846

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△40	830
「その他」の区分の利益	8	79
セグメント間取引消去	27	3
全社費用(注)	△589	△640
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△594	271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,487	5,219
「その他」の区分の資産	145	244
セグメント間取引消去	△0	△0
全社資産(注)	5,176	4,139
連結財務諸表の資産合計	9,809	9,602

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)1		調整額(注)2		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	252	226	0	0	100	74	353	300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135	499	0	0	87	40	223	540

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	17円77銭	53円02銭
1株当たり当期純利益	249円49銭	23円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	239円45銭	47円33銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,910	276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	105	105
(うち優先配当額(百万円))	(105)	(105)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,805	171
普通株式の期中平均株式数(株)	7,238,087	7,240,111
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	105	105
(うち優先配当額(百万円))	(105)	(105)
普通株式増加数(株)	1,180,653	829,577
(うち優先株式(株))	(1,180,653)	(829,577)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。